

# 令和3年度 事業報告

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

## はじめに

令和3年度の県内の景気動向は、新型コロナウイルス感染症、半導体等供給制約の影響により厳しい状況が続いてきたところですが、このところ持ち直しの動きも見られます。しかしながら新たな変異ウイルスの発現やロシアのウクライナ侵攻の影響など先行きについて見通せない状況が続いています。また、雇用情勢については、1月末の県内有効求人倍率が前月を0.03ポイント上回る1.21倍（全国値1.21倍）と13か月連続で1倍台を保っています。

県下の労働災害の発生状況を見ると、令和3年の死亡災害は前年の24人から23人と1人減少したものの、休業4日以上之死傷災害については、4,400人余りと前年を上回りました。

令和3年度は、第13次労働災害防止5カ年計画の4年目で、静岡労働局管内ではこの計画期間中に、前・第12次計画期間中の結果と比べて、死亡災害を15%減少させ、休業4日以上之死傷災害を5%減少させることを目標としてきていますが、死亡災害は達成について楽観を許さず、死傷災害は相当厳しい状況です。今後一層の取組努力が必要とされるところです。

また、働き方改革に関しては、長時間労働の抑制、過重労働対策、年休取得促進、非正規労働者の均等・均衡待遇に加え、法改正によりパワーハラスメント対策強化、育児・介護休業の取得促進が図られました。労働衛生対策ではアーク溶接作業時のヒュームを特定化学物質として規制適用、解体・改修工事における石綿ばく露による健康障害防止対策の強化が図られました。

これらの課題に対応すべく、新型コロナウイルスの感染拡大と収束を繰り返す中、感染防止対策を講じたうえで大半の講習等を開催いたしましたが、警戒宣言やまん延防止措置発令に際し、静岡県産業安全衛生大会、労働衛生管理セミナーの中止、講習会の延期や受講者定員の継続的な抑制を余儀なくされました。

事業の実施状況は次のとおりです。

### 基本となる事業

- 1 静岡労働局関連事業
- 2 全国労働基準関係団体連合会（以下、「全基連」という。）関連事業
- 3 中央労働災害防止協会（以下、「中災防」という。）関連事業
- 4 安全衛生技術試験協会中部安全衛生技術センター（以下、「技術センター」と言う。）関連事業
- 5 技能講習等教育関連事業

- 6 プレス機械特定自主検査事業
- 7 その他の事業

#### 総会・理事会・会計監査等の開催

- 1 業務・会計監査 (4月16日) 令和2年度決算・業務監査
- 2 第1回理事会 (4月22日) 事業報告・計画、決算・予算、定時総会の招集(書面決議)
- 3 定時総会 (5月27日) 事業報告、決算の承認と予算、事業計画の報告、全理事、監事の選任
- 4 第2回理事会 (5月27日) 代表理事、業務執行理事の選任  
上記総会での選任理事から代表理事及び業務執行理事を選任
- 5 第2回総会 (9月13日) 理事の選任  
(理事の異動・退任による後任理事を選任)(書面決議)
- 6 第3回理事会 (12月7日) 事業経過報告・収支経過報告
- 7 第4回理事会 (3月10日) 事業報告・決算、事業計画・予算の報告決議
- 8 安全衛生部会・委員会(8月3日) 安全衛生事業経過報告、表彰候補ほか  
(開催に代えて書面報告)
- 9 部会全体会議 (令和4年3月) 労働局から新年度行政運営方針の説明、安全衛生、労務管理等事業経過・計画の報告ほか(開催に代えて書面報告を予定)

### I 静岡労働局関連事業

静岡労働局関連の各種施策については、各種セミナーにおいて労働局幹部から講演をいただいたほか、広報紙「労基しずおか」に随時掲載、ポスター等掲示板に掲出する等、周知・啓発を行ってきました。分野別には以下のとおりです。

- 1 労働災害防止及び健康確保対策の推進  
安全衛生水準の維持向上のため、各種講習・教育を実施するとともに、災害発生状況や第13次労働災害防止計画について安全管理セミナーにおいて周知・啓発を図りました。また静岡県労働災害防止団体等連絡会の一員として他の災防団体とともに、啓発資料の発行、年末年始無災害運動に取り組みました。
- 2 労働条件の確保、改善対策  
適正な労務管理がなされるよう、後記全基連事業の活用や、広報紙を活用し各種取組の啓発、広報に努めました。
- 3 仕事と家庭生活及び治療と職業生活の各両立支援対策の推進  
広報紙の活用等を通じ、両立支援対策の周知・啓発に努めました。
- 4 最低賃金制度の適切な運営  
各種研修会での資料配布、広報紙への掲載、ポスターの掲示等により、改訂された

静岡県最低賃金の周知に努めました。

#### 5 労災補償制度の的確な推進

労働保険年度更新や労災保険事業等の周知・広報に努めました。

### II 全基連関連事業

#### 1 外国人技能実習制度関係者養成講習の開催

同講習を9月に3日間に亘り、実習実施企業の実習責任者、実習指導員、生活指導員の各コース別に開催しました。(受講者68人)

#### 2 大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業

県下の高校1校、専門学校1校からの依頼を受け、同セミナーを行いました。

#### 3 総会等

6月1日 総会・第1回支部事務局長全国会議(オンライン)

8月28日 中部ブロック会議(静岡市・中止)

令和4年3月24日 第2回支部事務局長全国会議(オンライン)

### III 中災防関連事業

#### 1 第80回全国産業安全衛生大会(東京)への参加勸奨

令和3年度の大会は、10月27日(水)から29日(金)まで東京国際フォーラムで、現地とオンラインのハイブリッド方式で開催されました。現地参加者数

2,283人 オンラインを含む緑十字展参加者数12,241人。

受付は中災防HPのみで行われ、当連合会関係は61人とのことでした。

#### 2 受託事業

中災防が厚生労働省から受託した安全衛生相談事業に協力し、安全衛生に関する中小企業等からの多数の相談対応を行いました。

#### 3 各種広報事業

中災防本部、中部安全衛生サービスセンター、教育センター等が開催する各種研修会や各種啓発週間・期間の取組等の周知に努めました。

#### 4 衛生管理者協議会事業

11月12日、労働衛生管理セミナーを全国衛生管理者協議会と協力して開催を予定しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

#### 5 書籍出版物販売事業

講習事業において労働災害防止関係書籍を活用、また広報紙「労基しずおか」を活用しPRに努めました。

#### 6 総会等

6月11日 総会(委任状)

令和4年2月 都道府県労働基準協会連絡会議:中止

### IV 安全衛生技術試験協会関連事業

技術センター主催による静岡地区出張特別試験は、県内の受験者の利便を考慮して開催されるもので、11月28日、常葉大学草薙キャンパスを会場に実施されました。ボイラー協会、クレーン協会、林災防とともに受験申請書受付、試験前日の準備、当日の監督事務等運営に協力しました。

連合会が受付を担当した試験の受験者数と合格率は以下のとおりです。

第一種衛生管理者試験	受験者	1,198人	合格率	49.4%
第二種衛生管理者試験	"	364人	"	48.6%
潜水士試験	"	154人	"	65.6%

## V 技能講習等研修関連事業

### 1 技能講習・養成講習事業

技能講習については、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、定員を抑制し概ね計画どおり実施しました。

特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者技能講習については、新たにアーク溶接作業が適用対象となり、多数の受講希望が予想され、当初例年より多く19回計画しましたが、予想を上回る希望者数と定員抑制のため、さらに15回追加開催しました。

### 2 能力向上教育事業

能力向上教育については、労働災害防止活動を実効あるものとするため事業者に努力義務が課せられているものであることから、毎年度開催しているところです。第一種衛生管理者能力向上教育については、従来は初任時を対象としたものでしたが平成28年度からは原則的定期（概ね資格取得後5年ごと）に変更しています。

- (1) 安全管理者能力向上教育（定期）
- (2) 第一種衛生管理者能力向上教育（定期）
- (3) プレス機械作業主任者能力向上教育（定期）
- (4) 有機溶剤作業主任者能力向上教育（定期）
- (5) 特定化学物質作業主任者能力向上教育（定期）

### 3 特別教育事業

労働者に対する安全衛生教育の必要性に鑑み、また、受講者ニーズに対応して開催しました。平成28年度からは新たに機械研削といし特別教育の実技教育をポリテクセンター静岡のご協力を得て開催してきており、受講者の定着をみています。

また、労働安全衛生規則改正に伴い、平成30年度末から墜落制止用器具（フルハーネス型安全带）の学科及び実技教育を新たに実施し、以降その定着化を進めています。

### 4 その他研修等事業

静岡労働局の協力を得て実施しました。

- (1) 安全管理セミナー 7月2日 64人

「労働災害の現状と課題及びその対策について」

静岡労働局 健康安全課長 松本 政浩 氏

「ISO45001マネジメントシステム導入により安全で健康な職場を実現」

中災防中部安全衛生サービスセンター

専門役 各務 博幸 氏

(2) 労務管理セミナー 令和4年2月14日 51人

「最近の労働基準行政の動向について(時間外労働の上限規制を中心に!)」

静岡労働局 監督課長 廣瀬 格也 氏

「職場におけるハラスメント対策と改正育児・介護休業法について」

静岡労働局 雇用環境・均等室長 石山 玲子 氏

5 講習修了証再交付・書替え・統合の状況

申請を受けて、技能講習・養成講習・特別教育修了証の再交付・書替、技能講習についての統合を行いました。

## VI プレス機械特定自主検査事業

静岡労働局長登録自主検査事業者として、的確な定期自主検査に努めるとともに、特定自主検査制度の周知等を行いました。

## VII その他の事業等

1 静岡県産業安全衛生大会の開催

10月8日、グランシップで開催を予定した静岡県産業安全衛生大会については中止としましたが、同日、同所において、静岡労働局との共催により、労働安全衛生管理・災害防止活動に功績のあった事業場、個人に対して、静岡労働局長、静岡県労働基準協会連合会長それぞれの表彰状等を授与する安全衛生表彰式を実施しました。

2 安全衛生部会ブロック別研修会支援

会員相互の安全衛生管理活動の向上、情報交換等を目的として例年2月又は3月に自主開催されている県内ブロック別研修会は中止となりました。

3 静岡県産業保健推進協議会

令和4年3月 会場 静岡県医師会館：中止

(労働局、医師会、産業保健総合支援センター、労働基準協会連合会、各地区労働基準協会それぞれの産業保健活動報告と協議の予定であった。)

4 静岡産業保健総合支援センター運営協議会

運営委員として参画しました。

5 技能講習実技指導員研修会

実技講習を適切に実施するための実技指導員研修会は中止しました。

6 地区労働基準協会専務理事・事務局長会議

連携を図るために12月24日に開催しました。

7 地区労働基準協会事務担当職員連絡会議

講習等に伴う事務処理を適切に行うために12月13日に開催しました。

8 労働安全衛生コンサルタント会への支援

同会への事務室提供、研修会開催支援等を行いました。

9 労働災害防止団体等との連携

県内の労働災害防止団体と静岡労働局で構成される静岡県労働災害防止団体連絡会は、例年3回開催されているところ、7月20日、10月19日、1月27日の3回開催されました。

また、行政からの要請等を事業活動に活かすための情報交換、年末年始無災害運動の展開、啓発用冊子「労働災害の現況」及び「労働衛生の現況」の印刷等、各防災団体が連携して実施する事業を中核となって推進しました。

10 静岡県交通労働災害防止協議会

関係行政機関等との連携について、静岡労働局、静岡県、静岡県警察、労働災害防止団体等で構成する協議会に参加しました。

11 月刊広報紙「労基しずおか」

行政の施策や連合会、地区協会の事業を広報するための重要な手段として、毎月9,000部を予定どおり発行しました。

12 各種資料の配布、労働関係書籍等販売・斡旋

講習で使用するテキストなどと併せ、関係する図書等の頒布に努めました。

# 令和3年度 教育研修事業実施状況

公益社団法人 静岡県労働基準協会連合会

## (1) 技能講習

番号	事業名	実績			前年比		前々年比	
		実施回数	申込者数	修了者数	実施回数	申込者数	実施回数	申込者数
1	玉掛け	20	949	941	2	164	-2	-267
2	ガス溶接	8	316	302	0	-9	1	2
3	乾燥設備作業主任者	6	299	281	0	43	0	-124
4	プレス機械作業主任者	3	138	135	0	-3	0	-83
5	鉛作業主任者	1	65	63	0	12	0	-12
6	特定化学物質作業主任者	34	2,410	2,319	18	1,597	20	1427
7	有機溶剤作業主任者	19	1,100	1,068	1	176	0	-522
8	酸欠・硫化水素危険作業主任者	16	941	918	3	375	0	-213
9	フォークリフト運転	22	832	759	5	248	-2	-347
10	床上操作式クレーン運転	10	426	407	2	78	0	-198
11	石綿作業主任者	3	201	196	1	85	1	58
小計		142	7,677	7,389	32	2,766	18	-279

## (2) 養成講習

番号	事業名	実績			前年比		前々年比	
		実施回数	申込者数	修了者数	実施回数	申込者数	実施回数	申込者数
1	安全衛生推進者	5	299	293	0	64	0	-108
2	衛生推進者	3	179	179	0	32	0	-62
小計		8	478	472	0	96	0	-170

## (3) 特別教育

番号	事業名	実績			前年比		前々年比	
		実施回数	申込者数	修了者数	実施回数	申込者数	実施回数	申込者数
1	自由研削といし取換え	4	118	118	0	-27	0	-68
2	機械研削といし取換え	2	74	69	0	16	0	-10
3	プレス機械金型取付	2	119	118	0	39	1	27
4	低圧電気取扱	4	146	144	0	-1	0	-127
5	ロボット教示等	3	192	192	0	47	0	-74
6	ロボット教示・検査等	1	24	20	0	-8	0	-46
7	クレーン運転	3	97	91	1	24	0	-58
8	アーク溶接	2	52	52	0	0	0	-37
9	特定粉じん	2	73	72	1	33	0	-49
10	廃棄物焼却施設取扱	1	34	34	0	7	0	-24
11	酸素欠乏等	1	36	35	0	-5	0	-27
12	フルハーネス型墜落制止用器具	3	114	112	0	-7	0	-15
小計		28	1,079	1,057	2	118	1	-508

## (4) その他教育

番号	事業名	実績			前年比		前々年比	
		実施回数	申込者数	修了者数	実施回数	申込者数	実施回数	申込者数
1	危険予知訓練	3	82	77	1	13	0	-76
2	職長教育	6	279	273	1	76	0	-87
3	局所排気装置自主検査者	2	98	93	0	1	0	-28
4	衛生管理者能力向上	1	32	31	1	32	0	-4
5	プレス機械作業主任者能力向上	0	0	0	-1	-21	0	0
6	乾燥設備作業主任者能力向上	0	0	0	0	0	0	0
7	特定化学物質作業主任者能力向上	1	12	12	1	12	0	-23
8	有機溶剤作業主任者能力向上	1	31	31	0	5	0	-13
9	安全管理者能力向上	0	0	0	-1	-17	0	0
10	安全管理者選任時研修	6	329	322	1	57	0	-130
11	衛生管理者試験準備講習(第1種)	3	161	154	0	68	0	-30
12	衛生管理者試験準備講習(第2種)	1	51	51	0	14	0	-4
13	安全管理セミナー	1	56	56	1	56	0	-38
14	労働衛生管理セミナー	0	0	0	0	0	-1	-86
15	労務管理セミナー	1	45	35	1	45	0	-77
小計		26	1,176	1,135	5	341	-1	-596

総計	204	10,410	10,053	39	3,321	18	-1553
----	-----	--------	--------	----	-------	----	-------

## 動カプレス月別検査台数

令和2年度		
月	受注件数	台数
4月	21	122
5月	14	120
6月	23	142
7月	19	102
8月	16	129
9月	22	163
10月	18	161
11月	27	169
12月	18	102
1月	20	99
2月	18	136
3月	20	133
合計	236	1,578

令和3年度		
月	受注件数	台数
4月	21	109
5月	13	132
6月	20	138
7月	20	96
8月	16	124
9月	19	106
10月	17	188
11月	18	87
12月	20	136
1月	19	123
2月	16	124
3月	18	118
合計	217	1,481